

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 26日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

神奈川県

氏名 古澤 啓男

TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	15,248	14.8	738	-	917	-
12年 3月期	13,288	1.4	71	-	89	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
13年 3月期	350	-	8.99	-	-	-	3.1	4.7	6.0
12年 3月期	10	-	0.26	-	-	-	0.0	0.5	0.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 38,990,870 株 12年 3月期 38,990,870 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	19,810	11,745	59.3	301.23
12年 3月期	18,944	11,098	58.6	284.65

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 38,990,870 株 12年 3月期 38,990,870 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,241	490	662	2,081
12年 3月期	1,096	235	618	1,887

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,700	170	80
通期	16,100	570	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 69銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社7社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

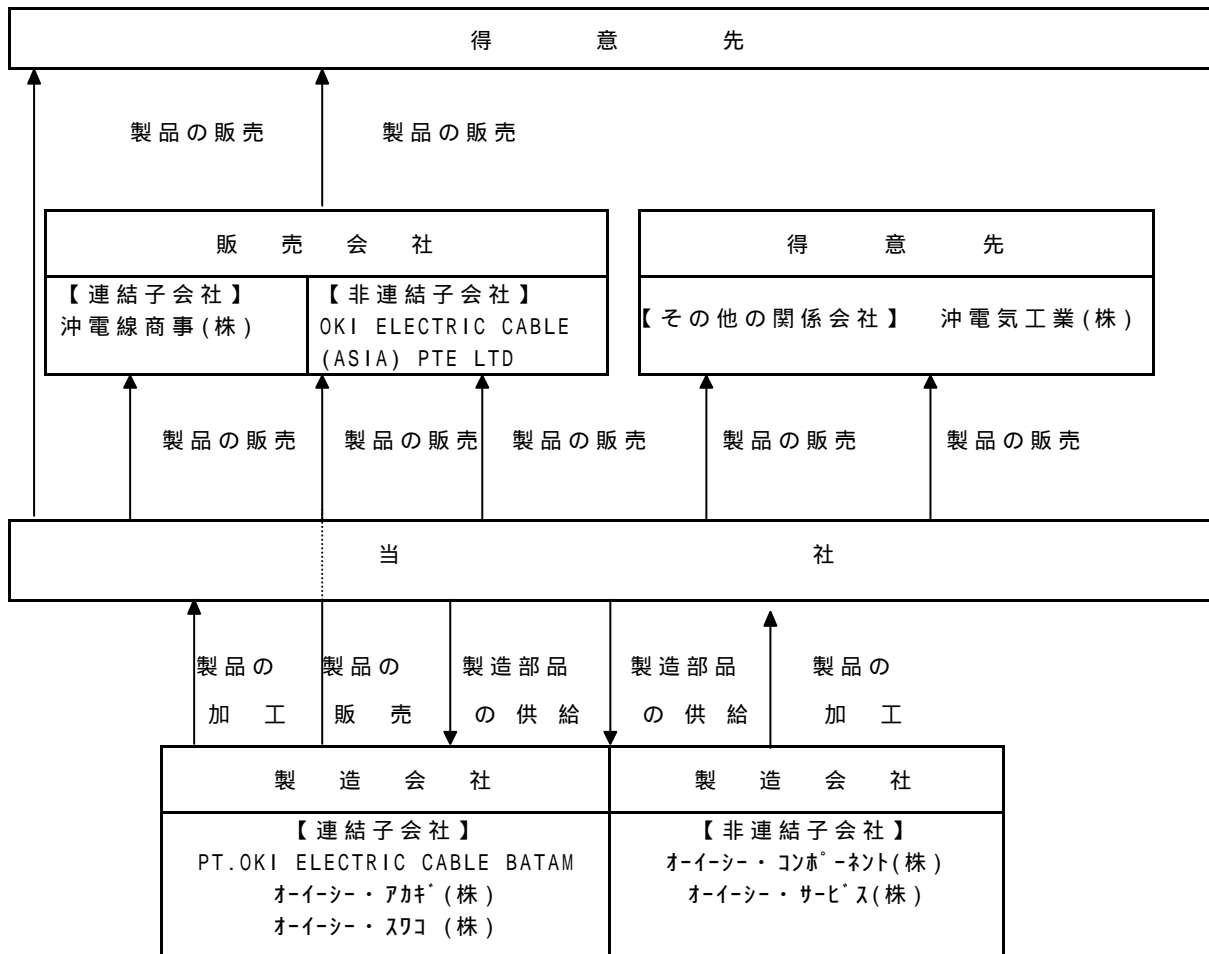
当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM およびオーイーシー・スワコ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社である OKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTD は、当社および PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM 製品を販売しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM およびオーイーシー・アカギ(株)、オーイーシー・スワコ(株)ならびに非連結子会社であるオーイーシー・コンポーネント(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社である OKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTD は、当社および PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM 製品を販売しております。
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム・システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、「お客様にどのようにしたら満足して頂けるかを考え、敏速に行動しよう。地球環境の保全に配慮して行動しよう。」を行動指針として活動いたしております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

(3)中長期的な経営戦略

当社は、2001年度を基点する中期3カ年計画「チェンジ21」をスタートいたしました。「チェンジ21」では中期経営ビジョンとして「IT革命による経済・社会の変革に迅速に対応し、常に顧客満足度の向上を迫及する企業を目指す。」を掲げ、基本戦略として

1. 市場からの要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。
2. 選択と集中により、新しい事業の柱を構築する。
3. IT革命に対応した体制を確立しeビジネスを推進する。

を取り上げ具体化して推進しております。

3 . 経営成績

(1)当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費が低迷しているものの、企業収益が改善する中で民間設備投資の増加が寄与して、全体としては緩やかな回復が続いていましたが、年度後半にアメリカ経済の減速を受けて経済全般に停滞感が出てきました。

電線業界におきましては、建設・電販部門と電気機械部門が好調に推移し、受注・出荷量とも4年ぶりにプラス成長に転じ、銅電線で90万トン台を回復する見込みとなっております。

このような経済情勢のもと、厳しい受注競争のなかで、当グループは受注・売上の拡大に尽力し、資産の効率化に意を用い、グループ一丸となり原価低減および諸経費の節減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は15,248百万円(前期比114.8%)と前期を上回り、営業利益は738百万円、経常利益は917百万円を計上することができました。また、今年度から適用された退職給付会計基準の変更時差異2,106百万円を一括償却し特別損失へ計上いたしました。退職給付信託による設定益1,916百万円を特別利益へ計上したことにより、当期純利益は350百万円と前期を大幅に上回りました。

これをセグメント別にみますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、産業用情報機器・情報通信網向け需要の増加による機器用電線の増加および光製品ならびにアクセス系通信用ケーブルの受注増により、売上高は9,712百万円(前期比112.6%)となり、営業利益は779百万円となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連および半導体関連需要の伸びにより、コネクタ、フレキシブル基板が増加し統合配線システムがIT化への投資需要の伸びによる物件受注の増により、売上高は5,535百万円(前期比118.7%)となり、営業利益は40百万円の損失となりました。

海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線が金額・数量とも伸び、円安の影響もあり前期に比べ 9.9%増の 1,755 百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は 0.5ポイント減の 11.5%となりました。

なお、当期の海外売上高を地域別にみますと、米州向が 979 百万円(対連結売上高比率 6.4%)、アジア向が 496 百万円(対連結売上高比率 3.3%)、欧州向が 278 百万円(対連結売上高比率 1.8%)となっております。

(2)次期の見通し

今後の経済環境をみますと、企業の設備投資の抑制、個人消費の伸び悩みが想定されます。また、株価の低迷、アメリカ経済の減速の影響による輸出・生産の停滞など依然として先行き予断を許さない状況であり、景気は不安定な展開になるものと予想されます。

当社といたしましては、早期に経営の健全化を達成すべく、「事業構造の強化」と「企業風土の改革」を経営の柱として推進しており、新商品の開発と販売力の強化およびQCDの抜本的改革ならびに働き甲斐のある職場作りと新人事制度の円滑な運用により、当グループの一層の収益改善をはかってまいり所存であります。

次期の業績(通期)は、売上高 16,100 百万円、経常利益 570 百万円、当期純利益 300 百万円となる見通しであります。

4 - (1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	対前期比較増減 (印は減)
(資産の部)			
流動資産	9,873,289	8,761,109	1,112,180
現金及び預金	2,081,378	1,887,427	193,951
受取手形及び売掛金	5,868,243	4,773,088	1,095,155
有価証券	-	113,288	113,288
棚卸資産	1,642,358	1,783,451	141,093
未収金	98,129	100,735	2,606
繰延税金資産	157,855	104,935	52,920
その他	52,601	24,819	27,782
貸倒引当金	27,277	26,636	641
固定資産	9,937,320	10,183,715	246,395
有形固定資産	7,839,671	8,145,253	305,582
建物及び構築物	4,706,356	4,826,783	120,427
機械装置及び運搬具	1,430,279	1,488,124	57,845
土地	1,403,396	1,403,396	-
建設仮勘定	5,089	152,250	147,161
その他	294,548	274,698	19,850
無形固定資産	49,311	48,934	377
投資等	2,048,338	1,989,527	58,811
投資有価証券	1,621,240	1,385,715	235,525
繰延税金資産	219,944	373,629	153,685
その他	243,259	285,506	42,247
貸倒引当金	36,105	55,323	19,218
合 計	19,810,610	18,944,825	865,785

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	対前期比較増減 (印は減)
(負債の部)			
流動負債	5,869,824	5,363,330	506,494
支払手形及び買掛金	3,234,047	2,752,475	481,572
短期借入金	1,100,000	1,567,000	467,000
一年内返済予定の 長期借入金	80,000	80,000	-
未払法人税等	406,150	32,120	374,030
その他	1,049,626	931,734	117,892
固定負債	2,155,292	2,416,909	261,617
長期借入金	480,000	560,000	80,000
退職給与引当金	-	882,333	882,333
退職給付引当金	680,754	-	680,754
役員退職慰労引当金	174,066	207,927	33,861
その他	820,471	766,648	53,823
			-
為替換算調整勘定	-	17,710	17,710
負債合計	8,025,116	7,797,950	227,166
(少数株主持分)	40,139	48,228	8,089
(資本の部)			
資本金	4,304,793	4,304,793	-
資本準備金	3,101,531	3,101,531	-
連結剰余金	3,945,631	3,692,463	253,168
その他有価証券 評価差額金	325,641	-	325,641
為替換算調整勘定	67,996	-	67,996
自己株式	238	142	96
資本合計	11,745,354	11,098,645	646,709
合計	19,810,610	18,944,825	865,785

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
経 常 損 益 の 部	営業損益			
	売上高	15,248,230	13,288,037	1,960,193
	売上原価	11,595,443	10,359,587	1,235,856
	販売費及び一般管理費	2,914,174	2,857,409	56,765
	営業利益	738,612	71,040	667,572
	営業外損益			
	営業外収益	312,634	139,431	173,203
	受取利息	(15,471)	(19,587)	4,116
	受取配当金	(193,756)	(15,241)	178,515
	その他	(103,405)	(104,602)	1,197
営業外費用	133,903	121,055	12,848	
支払利息	(36,451)	(47,987)	11,536	
投資有価証券評価損	(78,942)	(-)	78,942	
その他	(18,509)	(73,067)	54,558	
			-	
経常利益		917,343	89,416	827,927
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,953,486	266,309	1,687,177
	投資有価証券売却益	(36,769)	(266,309)	229,540
	退職給付信託設定益	(1,916,157)	(-)	1,916,157
	その他	(560)	(-)	560
	特別損失	2,204,450	298,914	1,905,536
	投資有価証券評価損	(-)	(117,610)	117,610
	会員権評価損	(-)	(123,472)	123,472
	固定資産処分損	(97,635)	(41,276)	56,359
	退職給付会計基準 変更時差異	(2,106,814)	(-)	2,106,814
	その他	(-)	(16,555)	16,555
税金等調整前当期利益		666,379	56,811	609,568
法人税、住民税及び事業税		466,667	30,480	436,187
法人税等調整額		135,081	19,168	154,249
少数株主損失		15,848	2,917	12,931
当期純利益		350,643	10,079	340,564

(3)連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
連結剰余金期首残高	3,692,463	3,665,081	27,382
連結剰余金増加高			
新規連結子会社に係る増加高	-	17,303	17,303
連結剰余金減少高			
配 当 金	97,475	-	97,475
当 期 純 利 益	350,643	10,079	340,564
連結剰余金期末残高	3,945,631	3,692,463	253,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計期間	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,379	56,810
減価償却費	894,988	889,744
退職給与引当金の減少額	882,333	1,263
退職給付引当金の増加額	680,754	-
役員退職慰労引当金の増減額	33,861	5,739
貸倒引当金の増減額	18,577	13,947
受取利息及び配当金	209,228	34,829
支払利息	36,451	47,987
為替差損益	91,949	37,924
有価証券売却益	9,112	289,170
有価証券評価損	78,942	59,557
有形固定資産の廃棄損	93,721	40,124
会員権評価損	-	123,472
退職給付信託設定による有価証券拠出額	348,843	-
売上債権の増加額	1,061,943	327,179
棚卸資産の減少額	159,318	72
仕入債務の増加額	336,817	157,140
未収金の減少額	2,606	255,243
未払消費税の増減額	38,266	49,301
その他	208,079	16,444
小計	1,161,630	1,101,068
利息及び配当金の受取額	208,985	35,132
利息及び配当金の支払額	36,826	47,776
法人税等の支払額	92,636	10,747
法人税等の還付額	-	19,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,153	1,096,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	43,701
有形固定資産の取得による支出	546,551	487,122
有形固定資産の売却による収入	217	584
無形固定資産の取得による支出	14,190	-
投資有価証券の取得による支出	-	125,103
投資有価証券の売却による収入	20,541	309,480
貸付金の回収による収入	5,898	11,959
その他	43,196	10,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,887	235,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	484,750	193,000
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
社内預金の解約による支出		345,721
配当金支払額	97,475	-
その他	97	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,321	618,716
現金及び現金同等物換算差額	106,006	37,400
現金及び現金同等物の増加額	193,950	205,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,427	1,645,182
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		37,056
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,378	1,887,427

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)、オーイーシー・スワコ(株)
PT. OKI ELECTRIC CABLE BATAM
- (2) 非連結子会社の数 3社
非連結子会社名 オーイーシー・コンポーネント(株)他2社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

適用外の子会社オーイーシー・コンポーネント(株)他2社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 先入先出法による原価法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの 総平均法による原価法
デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 定額法を採用しております。
ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,106,814千円)については、当連結会計期間において退職給付信託を設定するとともに、一括償却しております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額(全額)方式を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社において、デリバティブ取引についての基本方法は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結会社の利益処分については、当連結会計期間において確定した利益処分を基礎としております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が28,567千円減少し、連結経常利益は23,100千円増加しており、退職給付会計基準変更時差異2,106,814千円を一括償却するとともに、退職給付信託(時価2,265,000千円)の設定益を計上することにより、税金等調整前純利益は167,556千円減少しております。

なお、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券は113,288千円減少し、投資有価証券は113,288千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 減価償却累計額	13,507,252千円	13,339,307千円
2. 自己株式数	866株	594株
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 248,231千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消 去 又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,625,777	4,662,260	13,288,037	-	13,288,037
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	737,853	207,272	945,125	(945,125)	-
計	9,363,630	4,869,532	14,233,162	(945,125)	13,288,037
営業費用	9,117,997	5,042,643	14,160,640	(943,643)	13,216,997
営業利益	245,633	173,111	72,522	(1,482)	71,040
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,199,798	7,925,690	17,125,488	1,819,337	18,944,825
減価償却費	422,971	466,772	889,744	-	889,744
資本的支出	290,249	248,045	538,295	-	538,295

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電線・ケーブル事業・・・ 機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内・防災ケーブル、光製品など
- (2) 電子部品他事業・・・ コネクタ、統合配線システム、プリント配線板、不動産賃貸など

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり、前連結会計年度 2,182,887千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消 去 又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,712,711	5,535,519	15,248,230	-	15,248,230
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,270	168,487	317,757	(317,757)	-
計	9,861,981	5,704,006	15,565,987	(317,757)	15,248,230
営業費用	9,082,487	5,744,887	14,827,374	(317,757)	14,509,617
営業利益	779,494	40,882	738,612	-	738,612
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,584,191	8,040,276	17,624,467	2,186,142	19,810,610
減価償却費	457,289	437,699	894,988	-	894,988
資本的支出	432,808	213,128	645,936	-	645,936

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電線・ケーブル事業・・・ 機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内・防災ケーブル、光製品など
- (2) 電子部品他事業・・・ コネクタ、統合配線システム、プリント配線板、不動産賃貸など

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり、当連結会計年度 2,185,250千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	欧 州	米 州	アジア他	計
・海外売上高(千円)	191,610	897,511	507,640	1,596,761
・連結売上高(千円)				13,288,037
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	6.8	3.8	12.0

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	欧 州	米 州	アジア他	計
・海外売上高(千円)	278,803	979,915	496,304	1,755,022
・連結売上高(千円)				15,248,230
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.8	6.4	3.3	11.5

(注) 1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧 州...イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア他

(2) 米 州...アメリカ他

(3) アジア他...香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位 千円)

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
1. 取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,787	-	1,787
工具器具備品	8,860	13,300	4,440
無形固定資産	-	6,600	6,600
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	357	-	357
工具器具備品	7,159	9,531	2,372
無形固定資産	-	6,380	6,380
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	1,430	-	1,430
工具器具備品	1,700	3,768	2,068
無形固定資産	-	220	220
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,548	2,457	909
1年超	1,867	1,870	3
合 計	3,415	4,328	913
3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,229	8,947	5,718
減価償却費相当額	2,645	7,779	5,134
支払利息相当額	548	429	119
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左	-
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については利息法 によっております。	同 左	-

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 千円	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合%	関係内容		取引内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	沖電気 工業(株)	東京都 港区	67,849,477	電子通信装 置・情報処理 装置等の製造 及び販売	直接33%	兼任2名 転籍5名	当社製品 の販売	電線類及び 電子部品等 の購入	2,252,414	売掛金	1,282,336

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
- (2) 投資有価証券の売却価格は、純資産価額方式により決定しており、支払条件は一括現金払となっております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計)

	当連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な 原因内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,919 千円	22,052 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	100,592 千円	57,756 千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	- 千円	211,429 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,192,607 千円	- 千円
退職給付信託設定益	885,397 千円	- 千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	73,107 千円	87,329 千円
繰越欠損金	187 千円	45,099 千円
会員権評価損	51,858 千円	51,858 千円
未払事業税	38,635 千円	- 千円
その他	27,099 千円	3,039 千円
繰延税金資産合計	613,609 千円	478,564 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235,809 千円	- 千円
繰延税金負債合計	235,809 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	377,800 千円	478,564 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
住民税均等割	2.8%	26.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1%	24.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.8%	11.8%
在外連結子会社に係る税率差異	0.2%	6.9%
その他	5.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.8%	87.4%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日 現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	976	1,457	481
(2)債 券			
国債・地方債等	30	30	0
社 債	1	3	1
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,008	1,490	482

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14

前連結会計年度(平成12年3月31日 現在)

有 価 証 券 の 時 価 等 (単位 百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	81	250	169
債 券	31	32	0
そ の 他	-	-	-
小 計	113	283	170
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,247	3,552	2,304
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,247	3,552	2,304
合 計	1,361	3,835	2,474

(注) 1. 時価等の算定方法については、次のとおりであります。

- 1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 - 2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 - 3) 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
(固定資産)店頭売買株式を除く非上場株式 137 百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日 現在)
退職給付債務	6,861,587
年金資産(退職給付信託含む)	5,528,560
未積立退職給付債務(+)	1,333,027
未認識数理計算上の差異	660,777
前払年金費用	8,505
退職給付引当金(+ -)	680,754

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)
勤務費用	229,688
利息費用	224,407
期待運用収益	138,192

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日 現在)
割引率	3.5%
期待運用収益率	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年